

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
245437	三重県	紀北町	町村Ⅳ-2

(1)民間委託				【参考】	
直営(※)		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
			90.2%	99.6%	
本庁舎の清掃			78.4%	98.1%	
本庁舎の夜間警備			7.8%	90.3%	
案内・受付			19.6%	92.9%	
電話交換			56.9%	88.2%	
公用車運転			72.5%	97.9%	
し尿収集			86.3%	96.5%	
一般ごみ収集			45.1%	65.9%	
学校給食(調理)			49.0%	90.7%	
学校給食(運搬)			23.5%	34.3%	
学校用務員事務			88.2%	99.4%	
水道メーター検針			86.3%	96.4%	
道路維持補修・清掃等			62.7%	98.7%	
ホームヘルパー派遣			84.3%	99.9%	
在宅配食サービス			96.1%	99.5%	
情報処理・庁内情報システム維持			74.5%	97.4%	
ホームページ作成・運営			74.5%	95.8%	
調査・集計					

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】		
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
体育館	3	0	0.0%	施設規模が小さく、導入メリットがないため。	0		11.8%	38.6%
競技場(野球場、子ニスコート等)	3	0	0.0%	施設規模が小さく、導入メリットがないため。	1	施設規模が小さいので導入メリットがないため。	20.2%	46.7%
プール	0	0			0		24.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		6.7%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉施設等)	0	0			0		75.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	地元自治会との委託契約を継続し、管理運営しているため。	0		70.6%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		58.6%	58.6%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		58.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し	50.0%	
大規模公園	0	0			0		23.8%	41.6%
公営住宅	26	0	0.0%	施設規模が小さく、施設も古いことから。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		16.9%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		7.7%	21.7%
図書館	3	0	0.0%	小規模施設であるため。	3	施設規模が小さいため、指定管理者制度の導入メリットがなく、図書室の必要性からそれぞれの施設に職員を常駐させている。	8.5%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	施設規模が小さく、入場料も無料であり、指定管理者制度の導入メリットがないため。	2	施設規模が小さいため、指定管理者制度の導入メリットがなく、資料館の必要性からそれぞれの施設に職員を常駐させている。	14.0%	27.8%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	施設規模が小さいため、指定管理者制度の導入メリットがない。	4	公民館という公共性の高い施設で、催事や施設利用が比較的多い施設には、職員を常駐させ管理する必要があるため。	11.1%	21.8%
文化会館	0	0			0		12.5%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	地元業者へ管理業務を委託しているため。	0		66.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	施設がなく、修繕等の経費がかかっており、養護老人ホームを併設していることから、指定管理者制度の導入は困難である。	1	養護老人ホームを併設する施設であり、提供サービスの内容や施設管理を含め常駐職員が必要な施設であるため。	0.0%	74.7%
介護支援センター	2	2	100.0%		0		22.2%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	利用頻度が少ない施設であるため、指定管理者制度導入のメリットがないため。	0		48.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		13.0%	22.6%

(3)窓口業務				
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期
BPRの手法を用いた業務分析				
	取組状況		→	業務改革効果

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
7.8%	5.9%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化						【参考】	
実施状況	委託状況	→		対象業務			
実施予定無し	委託予定無し			給与	旅費	福利厚生	財務会計
				首長部局	企業局	教育委員会	その他
				「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			
				BPRの手法を用いた業務分析			
				取組状況		→	業務改革効果

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
13.7%	0.0%
全国(市区町村分)	
23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化						【参考】			
実施済み	○	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
			自治体クラウド						
			単独クラウド						
実施予定	○	→	類型	実施予定時期					
			自治体クラウド	平成29年度					
			単独クラウド						
検討中		→	検討状況						
未実施		→	実施しない理由						

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
29.4%	33.3%
全国	
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	→	策定予定時期
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	100.0%	策定割合	95.0%

(7)地方公会計の整備			
統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	○	→	作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	15.7%	作成割合	15.0%

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。